

《論 説》

障害児教育と合理的配慮：アメリカ障害者教育法
(IDEA) における「無償かつ適切な公教育」の解釈

村 山 佳 代

1. はじめに

2014年、日本政府は障害者のための初の人権条約である「障害者の権利に関する条約、以下障害者権利条約」を批准した。同条約は、現代社会が非障害者を標準として進展してきたことを問題視する。そのような社会において障害者は、非障害者と同等の待遇を受けただけでは不利な状況に置かれるので、障害に基づく差別を禁じるだけでなく（5条2項）、障害者が直面する社会的障壁を除去する配慮措置を命じ、その不履行を差別と規定している（2条）。条約はこの「合理的配慮（reasonable accommodation）」の請求を障害者の権利と捉え、平等達成の核としている。

条約の母法であり、1990年に制定された「障害のあるアメリカ人法（Americans with Disabilities Act、以下ADA）」は、条約に先駆けて合理的配慮を義務付け、合理的配慮についての判例が蓄積されている。すなわち、雇用分野における合理的配慮は、能力主義や資本主義の効率性に反するものではなく、障害という属性にとらわれず職務遂行能力を判断する点で能力主義に即していた。そして、使用者の「過度の負担」の抗弁を認めることで、個別企業の収益性に反する合理的配慮が認められることもなかった。合理的配慮と同様に属性に基づく別異取扱であるアフーマティブ・アクションは、マイノリティの数的バランス是正を目指し、マイノリティ集団全体に作用する過渡的な救済政策であり、優先的取扱それ自体を目的としている。しかし、合理的配慮は選択肢の1つとして考慮された結果的な優先的取扱であり、就労能力のある障害者被用者の雇用維持のために労使の協議の下で措置の内容が特定される個別化・個人化された措

置である¹⁾。個性・個性ある措置であることと、労使の協議という手続的過程を重視している点が、合理的配慮の重要な特徴である。

しかし、教育における合理的配慮の分析は十分ではない。なぜなら、教育分野においては合理的配慮という文言が使用されておらず、さらにADA第2編（公共機関）の保護が及ぶのは高等教育機関についてであり、障害児を対象にしたものではない²⁾。従って、本稿は、3歳から21歳の障害児教育について規定している「障害者教育法（Individuals with Disabilities Education Act）、以下IDEA」を対象に、障害児の学習権保障について考察をする。

2. アメリカ障害者教育法における障害児の権利

現在のアメリカにおける障害児の学習権を保障する法律は、1990年に制定されたIDEAである。同法は、初等中等教育における全ての障害児に「無償かつ適切な公教育（free appropriate public education）」を保障することを目的としている³⁾。そして、同法は、障害児に教育を提供する州が連邦から財政援助を受けるための要件として、「個別教育プログラム（individualized education program）」の作成⁴⁾、「最も制約の少ない環境での教育（least restrictive

1) 村山佳代「アメリカにおける合理的配慮とアファーマティブ・アクション：判例と学説分析から見る両概念の比較」社会保障32号（2017年）233-246頁；村山佳代「差別禁止の延長としての合理的配慮」社会政策10巻3号（2019年）119-129頁。

2) 公的機関による差別禁止を規定するADA第2編は、reasonable accommodationではなく、reasonable modification（合理的変更）という文言をしている。

3) 20 U. S. C. § 1400(D)(1). アメリカの障害児の学習権保障はIDEAだけでなくリハビリテーション法にも基づいている。リハビリテーション法は、連邦の財源に基づくプログラムや活動における障害者差別を禁止する。同法において障害児の教育的権利は、差別禁止という理由から規定されている。今川奈緒「インクルージョンと適切な教育：児童・生徒の状況に応じた適切な教育の保障」障害法2号（2018年）34頁。

4) 20 U. S. C. § 1412(a)(4), 1414(d). 「個別教育プログラム」とは、それぞれの障害児ごとに作成されるもので、当該児童の成績を踏まえた達成目標、教育サービスの内容、評価基準、日程などについて、当該障害児の両親、教師ら、地方教育機関の代表者、

environment)」⁵⁾、不服申立への適正手続の保障⁶⁾、無償かつ適切な公教育を規定している。IDEAには合理的配慮規定はないが、これらの要件が障害児の学習権を担保する要素となっており、実質的に合理的配慮に類する配慮を保障している。

2.1 Rowley最高裁判決 (1982年)：無償かつ適切な公教育について初の最高裁判決

無償かつ適切な公教育の「適切な教育」の内容はIDEAに規定されていない。しかし、IDEAの前法「全障害児教育法 (Education for All Handicapped Children Act) 以下、EAHCA」の判例である1975年のRowley判決において最高裁が初めてこの内容を判断している。無償かつ適切な公教育については、現在もRowley判決が踏襲されている⁷⁾。

2.1.1 事実概要と下級審判決

(1) 事実概要

Rowley判決の事実概要は以下の通りである。聴覚障害児のAmy Rowleyの両親は、Amyを通常の公立小学校に入学させることを希望し、入学に際して学区に手話通訳者の提供を要求した。校長はAmyが同小学校に通えるように、教職員に手話講座を受けさせ、連絡を容易にするための聴覚障害者用通信機器

必要に応じて障害児自身などが共同して定めるものである。

5) 20 U. S. C. § 1412(a)(5).「最も制約の少ない環境での教育」とは、適切な最大限の範囲で障害児は、非障害児と共に教育を受けることを要求しており、障害児が通常教育から排除される場合は、障害児が補助やサービスを使用した状態であっても障害の性質又は重症度によって通常クラスでの教育を達成できない場合に限られると規定している。

6) 20 U. S. C. § 1412(a)(6)(A).

7) Board of Education of the Hendrick Hudson Central School District v. Rowley, 458 U.S. 176 (1982). Rowley判決については、以下が詳述している。川口彰義「判批」アメリカ法1986年1号(1986年)199-203頁；織原保尚「アメリカ障害者教育法における『無償かつ適切な公教育』に関する一考察：Board of Education v. Rowley判決を手がかりに」同志社法学58巻6号(2007年)2287-2324頁。

を校長室に取り付け、ワイヤレス式補聴器をAmyに提供した。障害者の権利委員会である障害者委員会（Committee the Handicapped）は、就学前の段階で試験的にAmyへの手話通訳者提供を試みたが、Amyには手話通訳者を提供する必要がないと判断した。その結果、Amyは、手話通訳者を提供されることなく通常の公立小学校に入学をした。入学後、学校側と両親との話し合いによって作成された個別教育プログラムにおいて、以下の内容が決定された。すなわち、ワイヤレス補聴器の提供の継続、1日1時間聴覚障害者向けの指導員による指導の提供、1週間に3時間言語療法士による指導の提供、である。しかし手話通訳者の提供が認められなかったため、両親は、ニューヨーク州教育委員会審査官（New York Commissioner of Education）に審査請求をした。しかし、教育委員会は学校側の主張を認めた。そこで両親は、手話通訳者の不提供がEAHCAの保障する無償かつ適切な公教育に違反するとして提訴した。地裁の判決が出るころには、Amyは2年生になっておりクラスにとけこんでいた。

（2）地裁判決

ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所は、手話通訳者の不提供は無償かつ適切な公教育の否定に該当すると判断した。地裁の判旨は以下の通りである。EAHCAの「適切な教育（appropriate education）」とは、「十分な（adequate）」教育を意味する。これは、障害児の進級と高校卒業の学位取得を促す教育を意味する。これらの内容は、EAHCAの根拠である憲法の平等保護の原則と、常識（common sense）に基づいている。「適切な教育」とは、個々の障害児が最大限の潜在能力を発揮するための機会を非障害児と同等に提供されることを要求している。一部の障害児には、進級するだけの能力以上の知的能力がある者もいるため、同法は十分な教育以上の提供を要求している。一方、ベストな公立学校でさえ、全児童の潜在能力の最大限発揮を促す教育を行うだけの財源が不足しているので、EAHCAは全児童の潜在能力最大保障までは要求していない。本件においてAmyのエネルギーの殆どは聴覚障害を補うために使われており、もしも彼女に障害がなかったならば、彼女のエネルギーは成績向上に注がれていたであろう。現在、彼女の成績が平均よりもわずかに上であるという

結果は、彼女と両親の努力に対して不当である⁸⁾。

（3）高裁判決

第2巡回区連邦控訴裁判所は地裁判決を支持し、EAHCAは非障害児と同等レベルの教育機会をAmyに提供すべき、と判断した。そして、児童の状況、家族形態、成育歴、これまでの訓練状況、及びクラス内での状況などといった証拠を考慮して判断されねばならないので、本判決の射程範囲は本事例にのみに制限される、と述べた⁹⁾。学区側がこれを不服として連邦最高裁に上訴した。

2.1.2 最高裁判決

最高裁判所は、6対3で原審を破棄した。Rehnquist判事の多数意見の内容は以下である。下級審は、適切な教育の内容が法文に規定されていないため、裁判官がこの内容を判断するとしていた。しかし、EAHCAは明確に無償かつ適切な公教育の内容を定義している。無償かつ適切な公教育とは、公的監督および指導の下公費で無償で提供され、州の教育機関の基準に合致し、州内の幼稚園、小等、または中等学校で、個別教育プログラムを遵守して提供された「特別教育（special education）」と「関連サービス（related services）」を意味する。「特別教育」とはある障害児の固有のニーズを満たすために無償で特別に作られた教育である。これには通常教室での指導、身体的指導、家庭教育指導、病院や施設内での指導を含む。「関連サービス」とは、障害児が特別教育から利益を得られるように支援するために必要な移動支援や、発達の、矯正的、その他の支援サービスなどである。同法の定義に基づく無償かつ適切な公教育は、障害児固有のニーズに合致するように特別に作られた教育指導（educational instruction）であり、その指導から児童が利益を得るために必要なサービスによってサポートされるものである。適切な教育の適切性（adequacy）のチェックリストとして、①指導とサービスが公費で提供され、②公的監督下にあり、

8) Rowley v. Board of Education of the Hendrick Hudson Central School District, 483 F. Supp. 528, 532-534 (S.D.N.Y. 1980).

9) Rowley v. Board of Education of the Hendrick Hudson Central School District, 632 F.2d 945, 948 (2d Cir. 1980).

③州の教育基準を満たし、④当該州の通常教育における同学年のレベルに近似し、⑤当該児童の個別教育プログラムを遵守すること、を要求している。これらの項目が満たされている場合、当該障害児は無償かつ適切な公教育を受けているといえる¹⁰⁾。

立法記録によれば、連邦議会は、障害児が公教育を利用できるようにすることを目指していたのであって、障害児が公教育にアクセスする際に必要であるよりも実質的に高い教育的基準 (any greater substantive educational standard) を州に課していなかった。連邦議会は、障害児に特別教育と関連サービスを提供するプロセスで何らかの結果がもたらされることを保障しない、と認識していた。同法の意図は、特定のレベルの教育を公教育内で保障するのではなく、障害児に公教育の扉を開くことであった。連邦議会は、障害児が何らかの特別教育サービス (some specialized educational services) を受けることを要求しており、州に対してそれ以上の義務を課していない¹¹⁾。

原告側は、同法の目的が、障害児に非障害者と同等の教育の機会を提供すること、と主張している。しかし、同法が保障する障害児への特別教育サービスの提供とは、他の児童に提供されている機会と等しく、それぞれの児童の潜在能力を最大化するに十分な (sufficient to maximize each child's potential) サービスという意味ではない。公立学校教育システムが提供する教育の機会は、教室内の情報を処理する児童の能力とその能力に影響を与える無数の要因に応じて、児童ごとに異なる。従って、州が障害児と非障害児に同等の教育機会を提供するためには、不可能な測定 (measurement) と比較を要する実質的に機能しない基準に依拠することになる。非障害児が利用できるサービスのみを障害児に提供することでは、無償かつ適切な公教育の要件を満たすことはできないが、障害児の潜在能力を最大限に引き出すために必要な全ての特別サービスを提供することは、連邦議会在意図した以上のことである。公教育へのアクセスする権利は、能力に関係のない機会の絶対的な平等 (absolute equality of

10) Rowley, 458 U.S., at 187-188.

11) *Id.*, at 192-195.

opportunity) とは大きく異なる。同法は、学区が、障害児の憲法上の平等権を保障する「機会保障の基盤 (basic floor of opportunity)」を要求している。たとえ平等を促進する場合でも、特定の実質的な教育基準を州に課すものとして解釈することはできない¹²⁾。

連邦議会の無償かつ適切な公教育へのアクセスの目的に黙示的に含まれているのは、提供される教育が、障害児に何らかの教育上の利益 (some educational benefit) を与えるに十分 (sufficient) という要請である。立法時に連邦議会は、同法によって障害児が合理的な範囲内で自分で生活 (self-sufficiency) できるようになることを意図していた。連邦議会は、適切な教育サービスがあれば、多くの障害者は社会のお荷物であり続ける代わりに、生産力ある市民となり社会に貢献できるようになる、と認識していた。公教育から利益を受けることができない障害児が公教育にアクセスするために数百万ドルを連邦議会が支出することには良いことがない。同法の無償かつ適切な公教育の定義は、各州に、それぞれの児童に対して特別に設計された (specially designed) 教育を提供するよう要求し、さらに、ある障害児が特別教育から利益を享受できるよう支援するための支援サービスの提供を要求している。我々最高裁は、同法が規定する教育を受けるための「機会保障の基盤 (basic floor of opportunity)」は、障害児に教育上の利益を提供するために個人に作られた特別指導と関連サービスへのアクセスのことである、と結論づける¹³⁾。

ただし、本件は、全ての障害児に適用可能な適切性の審査基準を確立するものではない。なぜなら、同法が州に教育を要求している障害児の対象は、わずかな聴覚障害者から重度の知的障害者や重度の麻痺がある者まで幅広い。ある障害児が得ることのできる利益は、他の障害児が得ることができない利益とは劇的に異なり、その間に無限の変動がある。ある児童は、非障害児たちと学力面で競争する際に殆ど困難がないかもしれないが、他の児童は、最も基本的なセルフメンテナンスの技能習得すら大きな困難があるかもしれない。本件障害児

12) *Id.*, at 197-200.

13) *Id.*, at 200-201.

は十分な専門的指導と関連サービスを受けており、公立学校の通常の教室で平均以上の成績を収めている児童であり、本件はその事例に対する分析である¹⁴⁾。

同法は、州に対し、可能な限り非障害児と障害児を共に教育することを要求している。児童が公立学校システムの通常教室で教育を受けている場合、このシステム自体が児童の教育上の進歩を監視する。すなわち、定期試験が実施され、成績が付与され、当該コースのテーマについて十分な知識を習得した児童には、毎年、進級が認められる。従って、成績評価システムと進級システムは、教育効果を決定する上で重要な要素である¹⁵⁾。

障害児が教育的利益を享受できるような個人化された教育を提供することで、州が障害児に無償かつ適切な公教育を提供していると判断する。そのような教育とサービスは、公費で提供され、州の教育基準を満たし、州の通常教育における学年のレベルに近似し、そしてその児童の個別教育プログラムに適合していなければならない。さらに、個別教育プログラムは、同法の要請に従って作られるべきで、もしもその児童が公教育の通常教室で教育を受けている場合には、児童が合格点を取り、進級できるように合理的に設計されて (reasonably calculated) いなければならない¹⁶⁾。

2.1.3 学説の批判

学説はRowley判決について、連邦議会の立法意図を無視し障害児の学習権保障を後退させた、などの批判がほとんどである¹⁷⁾。アメリカの障害者関連法

14) *Id.*, at 202.

15) *Id.*, at 202-203.

16) *Id.*, at 203-204.

17) Bonnie Poitras Tucker, *Board of Education of the Hendrick Hudson Central School District v. Rowley: Utter Chaos*, 12 J.L. & EDUC. 235, 241 (1983); Patricia L. Arcuri, Case Comment, 14 RUTGERS L.J. 989 (1983); Philip William Clements, *Education-Board of Education v. Rowley: The Supreme Court Takes a Conservative Approach to the Education of Handicapped Children*, 61 N.C.L. REV. 881 (1983);

の代表的な研究者であるWeberは、以下のように述べている。同法は、公教育から隔絶されていた者をメインストリームに包含する急進的な法であった。この社会変革を機能させるために同法は、強制力があり十分に資金的裏付けのある権利を障害児に与えた。にもかかわらず、同判決は、同法の目的が障害児に公教育の扉を開くことであり、一度中に入ってから特定のレベルの教育を保障することでないという判断をし、同法の制定に歓喜した障害児の権利擁護者たちの熱意を絶望に変えた¹⁸⁾。

また、医療に関する弁護士であるKatsは、Rowley判決を以下のように批判している。同法は、非障害児と等しく、障害児が発達目標を達成し、障害児が利用するプログラムを改善し、障害児の潜在能力を最大化するために必要なスキルと知識を確実に身に付けるために、教職員により良い訓練をしなければならないという目標を掲げている。にもかかわらず最高裁の判断は連邦議会の意図を誤って解釈し、障害児の可能性の発展に役立つサービスの不提供によって障害児らを不当に取扱った。通常の学校環境で障害を克服しようと努力する障害児を、最も基礎的なレベルの教育に追いやることとなってしまった¹⁹⁾。また、我が国の障害者教育法・行政法の研究者である今川は、個別教育プログラムは「児童が教育上の利益を受けることができるように合理的に計画されていなか

Amy J. Goetz, Tammy L. Pust & Atlee Reilly, *Devolution of the Rowley Standard in the Eighth Circuit: Protecting the Right to a Free and Appropriate Public Education by Advocating for Standards-Based IEPs*, 34 HAMLINE L. REV. 503 (2011); Richard D. Marsico, *Special Education Past, Present, and Future: From Rowley to Endrew F.: The Evolution of a Free Appropriate Public Education for Children with Disabilities*, 63 N.Y.L. SCH. L. REV. 29 (2019).

18) Mark C. Weber, *The Transformation of the Education of the Handicapped Act: A Study in the Interpretation of Radical Statutes*, 24 U.C. DAVIS L. REV. 349, 351-52 (1990).

19) Lucy Kats, *The United States Supreme Court's Limitations of the Individuals with Disabilities Education Act Forces a Court to Prevent a Disabled Student from Receiving a Meaningful Public Education by Denying Him the Necessary Services of Participation in Athletics*, 11 SENTON HALL J. SPORTS L. 351, 359-350 (2001).

ればならない」としつつも教育上の利益の内容について具体的に判断をしなかったため、同判決以降、教育上の利益の解釈が分かれたとする²⁰⁾。

2.1.4 本判決の評価

Rowley事件の下級審は無償かつ適切な公教育の適切な教育とは、十分な教育以上で、障害児の潜在能力最大限保障を求めることまで含意すると判断した。しかし、最高裁は、下級審の判断を否定し、障害児の学習権保障は能力の最大限保障までには至らない、とした。すなわち、無償かつ適切な公教育＝障害児に何らかの教育上の利益を与えるに十分な教育、ということである。

同判決で問題となったのは、当該障害児が非障害児と全く同じ教育上の利益を享受できるように学区が支援をする必要があるかどうかであった。最高裁が示した障害児の学習権保障の基準とは、①学区が障害児に無償の公教育へのアクセスを提供していること、②障害児が教育上の利益を享受できるよう個人化して作成された特別教育と関連サービスへのアクセスを含む「(教育を受ける)機会保障の基盤」を提供していること、③公教育が障害児に何らかの教育上の利益を与えていること、であった。そして本件児童は、特別教育と関連サービスの提供により通常教室で学力面での進歩を遂げていたため、無償かつ適切な公教育を保障されていたと判断された。

本判決は確かに障害児の学習権を立法意図よりも狭める結果となってしまった。しかし、そもそも学校側は、教職員への手話通訳の訓練、ワイヤレス補聴器の提供、聴覚障害者用通信機器の設置、聴覚障害者専門の指導員及び言語療法士によるサービスの提供、など手厚い調整を行っていた。障害児教育の内容の充実には、財源に依拠する部分が大きい。本判決は、手話通訳者の提供によって障害児が得られる教育的利益と学区の財源への影響を考慮した結果、手話通訳者の提供までは「過度の負担」と判断したと思われる。Rowley判決の判断した無償かつ適切な公教育には、非障害児と全く同じ教育的利益を与えることまでは含まれていないが、障害児が非障害児を標準として作られた通常クラス

20) 今川・前掲注(3) 41頁。

で障壁に直面することなく何らかの教育的利益を得られるような合理的配慮が本質的に含まれているといえる。

2.2 Rowley判決以降の下級審判例の流れ

Rowley判決は、EAHCAが保障する教育上の利益の水準について判断をした唯一の最高裁判決である。しかし、Rowley判決は、何らかの教育上の利益の内容を特定しなかった。さらに、同判決は、通常教室で学力的進歩をしている児童に対する無償かつ適切な公教育の内容を判断したに過ぎない。通常教室で学力的成果を達成することができない障害児に対して、学区がどのレベルの教育を提供する必要があるか、という問題は残されたままとなった。従って、同判決後、無償かつ適切な公教育の基準を判断する事例が何百件も生じ、「適切な教育」適正性の段階について判断が分かれることとなった。裁判所は事例ごとに「満足のいく (satisfactory)」「有意義な (meaningful)」「単なるわずかなもの以上 (more than mere modicum)」「最小限以上 (more than de minimis)」「些細な (trivial)」などの様々な表現で適切な教育の解釈を試みた。アメリカ合衆国訟務長官は、裁判所間のこの分裂を「広く認識された深い亀裂のある控訴裁判所の対立 (entrenched and acknowledged circuit conflict)」と呼んだ²¹⁾。

Rowley判決に準じて確立したのは、被告が無償かつ適切な公教育を提供したかどうかについての2段階の審査基準である。まず第1に、手続的側面として州がIDEA上の手続を遵守して個別教育プログラムを作成したかを判断する。第2に、実体的側面として、障害児が何らかの教育上の利益を享受できるように、個別教育プログラムが合理的に設計されているかを判断する。ただし、第11巡回控訴裁判所によれば、手続的に欠陥のある個別教育プログラムが自動的にIDEAの違反になることはない。手続過程を遵守していない個別教育プログラムによって児童が適切な教育を受けられなかったどうか、を判断するために、裁判所は、個別教育プログラムの実体的な内容を検討する²²⁾。なお、

21) Terrye Conroy & Mitchell L. Yell, *Free Appropriate Public Education after Andrew F. v. Douglas County School District*, 35 *TOURO L. REV.* 101 (2017).

22) *Sch. Bd. v. K.C.*, 285 F.3d 977, 982 (11th Cir. 2002).

Rowley判決で適用されたEAHCAは1990年に改正され、現在のIDEAに名称変更されたが、同法の変更によって連邦議会は無償かつ適切な公教育の定義の変更、Rowley判決の法理の否定などは行わなかった²³⁾。

2.2.1 権利保障消極説：最大限保障の否定判例

2017年のEndrew判決まで、障害児の権利を制限的に解釈する判決が多かった。Rowley判決後の最初の控訴審判決であるAbrahamson v. Hershman事件において第1巡回区連邦控訴裁判所は、「同法は、何らかの教育的進歩の機会を提供するプログラムに児童を配置することだけを要求している」と述べた²⁴⁾。1984年のLunceford v. District of Columbia Bd. of Educ.事件においてコロンビア特別区連邦控訴裁判所は「(当該障害児の両親は)可能な限り最善の処遇を求めている。しかし、資源というものは無限ではない…EAHCAは、お金で買える最高の教育を保障しているわけではない。同法は、より控えめにそれぞれの児童に適切な教育を提供することを…求めている」と述べている²⁵⁾。また、1991年のG.D. v. West Moreland Sch. Dist.判決も、障害児の教育を保障する州独自の高い基準があったとしても、無償かつ適切な公教育とは単に連邦法の最低要件を満たせばよい、と判断している²⁶⁾。Lessard v. Wilton Lyndeborough Coop. Sch. Dist.判決は、個別教育プログラムが「最適又は理想的なレベルの教育上の利益ではないが、ある程度の教育上の利益」を提供していれば、同法の要件は満たされると判断している²⁷⁾。

これらの判決はどんなに小さな教育上の利益であっても、学区が何らかの便宜供与を行っていることが証明できれば、無償かつ適切な公教育は保障されていると判断した²⁸⁾。

23) J.L. v. Mercer Island Sch. Dist., 592 F. 3d 938, 948 (9th Cir. 2010).

24) Abrahamson v. Hershman, 701 F.2d 223, 227 (1st Cir. 1983).

25) Lunceford v. District of Columbia Bd. of Educ., 745 F.2d 1577, 1583 (D.C. Cir. 1984).

26) G.D. v. West Moreland Sch. Dist., 930 F.2d 942, 948 (1st Cir. 1991).

27) Lessard v. Wilton Lyndeborough Coop. Sch. Dist., 518 F.3d 18, 23 (1st Cir. 2008).

一方、1991年のTodd D. v. Andrews判決は、何らかの教育上の利益の基準を最低限度ではなく、ややステップアップさせて判断をした。EAHCAは、州が提供する教育サービスが障害児の潜在能力を最大化することを要求しておらず、児童に機会保障の基盤、つまり何らかの利益をもたらす教育のみを保障している。教育上の利益を判断する際に、地方裁判所は、個別教育プログラムを作成する学校当局の専門性に裁量を与えなければならない。なぜなら、EAHCAは、教師、両親、そして地方教育機関の代表者の協議による個別教育プログラムの作成を要求しているわけだが、連邦議会は州の適切な教育理論を裁判所が覆すことは意図していなかったからである。個別教育プログラムが適切な教育の基礎であり、同法が提供する機会保障の基盤である。州は、その児童に固有の教育的ニーズを満たす責任が課せられている²⁹⁾。また2012年のM.M. v. Lancaster County Sch.事件において第8巡回区連邦控訴裁判所も同様に「個別教育プログラムは『何らかの教育上の利益』を提供する必要があるが『ある児童の潜在能力を最大化したり、公費で可能な限り最高の教育』を提供したりする必要はない。…それぞれの児童のニーズと能力は独特で個別的である。従ってIDEAは、特定の知識の習得又は『機会若しくはサービスの完全な平等』を義務付けていない。」ただし、学力面での進歩は、「個別教育プログラムが当該障害児に教育上の利益を提供するために、合理的に設計されているかどうか」を決定する重要な要素、とした³⁰⁾。

潜在能力の最大限保障を否定した事例は多い。1997年のCypress-Fairbanks Indep. Sch. Dist. v. Michael F.事件において第5巡回区連邦控訴裁判所は以下のように述べている。無償かつ適切な公教育は、可能な限り最高のものである必要はなく、児童の教育上の潜在能力を最大化するものである必要もない。IDEAは、教育上の利益供与のために個別に作られた専門的教育及び関連サー

28) 同種の事例として、以下がある。Angevine v. Smith, 959 F.2d 292 (D.C. Cir. 1992); Logue v. Unified Sch. Dist. No. 512, 153 F.3d 727 (10th Cir. 1992); Devine v. Indian River Cnty. Sch. Bd., 249 F.3d 1289 (11th Cir. 2001).

29) Todd D. v. Andrews, 933 F.2d 1576, 1580 (11th Cir. 1991).

30) M.M. v. Lancaster County Sch., 702 F.3d 479, 485 (8th Cir. 2012).

ビスからなる機会保障の基盤のみを保障するものである。しかし、個別教育プログラムが調整せねばならない教育上の利益は、単なるわずかなもの（mere modicum）又は最小限のもの（de minimis）であってはならない。むしろ、個別教育プログラムは「退行（regression）や些細な教育上の前進（trivial educational advancement）ではなく、進歩（progress）をもたらす」必要がある。要するに、個別教育プログラムが達成せねばならない教育上の利益とは「有意義なもの（meaningful）」でなければならない³¹⁾。

2012年のR.P. v. Alamo Heights Indep. Sch. Dist.事件の第5巡回区控訴裁判所も、障害児の潜在能力最大化を否定し、個別教育プログラムを通して障害児が進歩を遂げていれば無償かつ適切な公教育は保障されているとした。同事例の児童は知的障害、自閉症により言語コミュニケーションができなかった。両親は、高度な音声支援機器の提供が遅れたことを理由に、学校側が無償かつ適切な公教育を保障していなかった、と主張した。しかし、学校側は絵カードコミュニケーションシステム（picture communication system）などの使用を試みていた。この絵カードコミュニケーションシステムが「当該児童の教育上の潜在能力を最大化したか、が問題なのではなく、当該児童が最小限以上の有益な（positive）な学力面及び非学力面での利益を得られたかどうかが問題である。」従って、高度な音声支援機器の提供がなかったからといって当該児童は無償かつ適切な公教育を否定されていたわけではない、と判断した³²⁾。

2013年のM.W. v. N.Y.C. Dep't of Educ.事件において第2巡回区控訴裁判所は、有意義な公教育（meaningful public education）という文言を用いて、以下のような判断をした。IDEAは、障害児に有意義な公教育を提供すると同時に、特別教育の教室に不適切に隔離されないようにすることを目的としている。州は、障害児の能力最大化の義務はないが、公教育の扉は「有意義な方法（meaningful way）」で開かれなければならない。つまり、個別教育プログラムは些細な前進（trivial advancement）以上の機会を提供する必要がある

31) Cypress-Fairbanks Indep. Sch. Dist. v. Michael F., 118 F.3d 245, 247-248 (5th Cir. 1997).

32) R.P. v. Alamo Heights Indep. Sch. Dist., 703 F.3d 801, 809 (5th Cir. 2012).

る³³⁾。ADHDと学習障害をもつ児童の事例である2015年のPhyllene W. v. Huntsville City Bd. of Educ.判決も、能力最大化の基準を否定し、何らかの利益をもたらす教育保障に留まる、と述べる。そして、証拠に基づいて判断をし「教育上の利益の適切性は、児童の個々のニーズに照らしてケースバイケースで決定される」と述べた³⁴⁾。また、自閉症児の無償かつ適切な公教育が問題となったLathrop R-II Sch. Dist. v. Gray判決も能力最大化と、可能な限り最高の教育の基準を否定する。さらに、同裁判所は「学力面の進歩だけでは当該児童が無償かつ適切な公教育を享受したと証明することはできない。しかし、学力面の進歩は、個別教育プログラムが当該児童に教育上の利益をもたらすように合理的に設計されていたかどうかを確認する上で重要な要素の一つ」と述べた。同事例では、障害によって当該児童の学習能力が継続して妨げられていたため、個別教育プログラムの妥当性を判断するためには学力面の進歩を重要視せねばならないとした³⁵⁾。

上記のように、教育上の利益とは学力面だけでなく、生活上の困難の克服など非学力面での進歩も存在するが、適切性の判断には学力面の進歩を重要視すべきと判断されている。

2.2.2 権利保障積極説：一定学習目標の達成保障判例

何らかの教育上の利益の内容は統一されていないが、前述のように単なるわずかなもの、最小限のもの、退行、些細な教育上の前進ではなく進歩、と判断した事例は多い。そのうち、些細な教育上の前進を定期的な進級、合格点の達成と定義づけた事例には、以下がある。

Walczak v. Florida Union Free Sch. Dist.事件において、第2巡回控訴裁判所は以下のように述べた。「退行や些細な教育の前進ではなく、進歩をもたらす可能性が高い場合」に、個別教育プログラムは教育上の利益を享受できるよ

33) M.W. v. N.Y.C. Dep't of Educ., 725 F.3d 131, 143 (2d Cir. 2013).

34) Phyllene W. v. Huntsville City Bd. of Educ., 630 F. App'x 917, 920 (11th Cir. 2015).

35) Lathrop R-II Sch. Dist. v. Gray, 611 F.3d 419, 426-427 (8th Cir. 2010).

うに合理的に設計されているといえる。定期的な進級、合格点の達成などの客観的要因は、通常、満足のいく進歩 (satisfactory progress) を示す。公教育の扉は、有意義な方法で障害児のために開かれなければならない。個別教育プログラムが些細な前進のみの機会を与える場合、公教育の扉が開かれたとはいわない³⁶⁾。症例数の少ない難病の一つであるランドウ・クレフナー症候群の影響で聴力と発話障害、多動、暴力行為などのある児童への教育が争われた Alex R. v. Forrestville Valley Cmty. Unit Sch. Dist. 事件において、第7巡回区連邦控訴裁判所は、以下のような判断をした。個別教育プログラムによる合理的な進歩とは、児童の能力に応じて様々である。最も重度の障害児の場合、最小限の結果しか要求されないかもしれないが、他の児童の場合そのような結果では不十分である。本件において学区が作成した個別教育プログラムは、授業補佐による支援、教育と治療のための延長保育、1週間に1時間の発話訓練等を提供していた。これらのプログラムにより当該児童は、全ての科目で満足いく進歩をしていたため、同児童の無償かつ適切な公教育が否定されていたとはいえない³⁷⁾。

学習障害、情緒障害、多動などがある児童の教育上の利益が争われた Mrs. B. v. Milford Bd. of Educ. 事件において、両親は、当該児童は知的能力は平均よりもわずかに下であるにもかかわらず、学区が提示した個別教育プログラムの下では、当該児童は感情面かつ教育面で退行しており、結果的にはほぼ全ての科目で不合格の成績となったことを不服として、私立の入所施設に入所して教育を受けるための費用を請求した。第2巡回区連邦控訴裁判所は、以下のように述べた。障害児が公立学校の通常教室で教育を受けている場合、合格点の達成と進級は、教育上の利益を決定する重要な要素の1つになる。この基準は、単なる些細な前進以上のものを想定している。当該障害児は、平均よりもわずかに下の知的レベルであるにもかかわらず、個別教育プログラムで設定されたほぼすべての目標を達成できず、全ての科目の成績が不十分で、同学年レベルに前

36) Walczak v. Florida Union Free Sch. Dist., 142 F.3d 119, 130 (2d Cir. 1998).

37) Alex R. v. Forrestville Valley Cmty. Unit Sch. Dist., 375 F.3d 603, 615 (7th Cir. 2004).

進することはなかった。従って、当該児童の教育上の進歩を達成させるために、学区は同児童を入所施設に配置する資金を提供する必要があると判示した³⁸⁾。

また学習障害児の個別教育プログラムが問題となった2012年の *Woods v. Northport Pub. Sch.* 事件は、*Rowley* 判決よりも権利拡大的な判断をした。

「*Rowley* 判決は、障害児に特別教育や関連サービスを提供することで、何らかの特定の成果を保障しようとしてはいない。しかし、無償かつ適切な公教育を保障しているというためには、個別教育プログラムが当該児童の潜在能力に関連して作られた有意義な教育的利益 (meaningful educational benefit) を提供しなければならない。ある個別教育プログラムが『些細な教育上の利益』しか提供していない場合、その個別教育プログラムは不十分なものである。」医師の診断によれば当該障害児は、自閉症児教育の専門家から特別教育を特別支援教室 (resource room) で受けるべきであったが、この教育は個別教育プログラムに含まれていなかった。医師が推奨するこの教育は、当該児童の個別教育プログラムの重要な一部であった。この特別教育を受けることができなかった結果、当該児童は学力面での進歩がほとんどできなかった。*IDEA* は教育サービスの提供による一定の成果達成を保障するものではないが、児童が教育から利益を得ることができるように、学区が十分な専門サービスを提供することを要求している。実際に同児童は、学力面での進歩を遂げられなかったばかりか、いくつかの科目では学力面の後退が見られた。学力面の成果は、個別教育プログラムが教育的利益を達成するために合理的に設計されているかを判断する重要な要素の一つである。同児童は、不十分な個別教育プログラムにより十分な刺激が与えられていなかった。医師の診断によれば同児童は適切な教育があれば、読み書きや数学などの科目において重要な利益を得ることができていたということである。同児童は「完全に他の児童と同じ学年レベルのスキルを習得することができるわけではないが、とはいえ彼の成績が退行するべきではない。」従って、学区は、同児童に有意義な教育的利益を提供していなかった³⁹⁾。

38) *Mrs. B. v. Milford Bd. of Educ.*, 103 F.3d 1114,1121 (2nd Cir. 1996).

39) *Woods v. Northport Pub. Sch.*, 487 F. App'x 968, 974-975 (6th Cir. 2012).

これらの事例は、Rowley判決よりも、一定学習目標の達成を保障しようとする点で障害児の学習権を拡大的にとらえたともいえる。

2.3 Endrew判決 (2017年)

特別支援教育の研究者であるMarsicoは、Rowley判決は、障害児に平等な教育の機会を提供する可能性のドアを少なくとも35年間閉めたと批判している⁴⁰⁾。Rowley判決から35年後の2017年、ようやく最高裁判決は、Endrew事件において無償かつ適切な公教育の内容とそれを保障する手段である個別教育プログラムの水準について判断をした⁴¹⁾。

2.3.1 事実概要と下級審判決

(1) 事実概要

Endrewは、2歳の時に自閉症の診断を受けた男児である。彼は、就学前からDouglas郡学区 (County School District) の幼稚園に通ってきた同学区の小学校4年生であった。彼はクラスメートに愛される児童であったが、細かい作業が苦手で、多動や学校から逃げ出すなどの問題行動があった。学区は、毎年、彼の教育的かつ機能的ニーズに対応する個別教育プログラムを作成していた。しかし、両親は、個別教育プログラムが毎年同じような内容であること、さらに、Endrewの学力面かつ機能面での進歩が停滞していることに不満を覚えていた。両親は、Endrewの問題行動に対処するアプローチについて詳しい調査を行うよう、学区に要請した。しかし、学区は、Endrewが5年生になった時の個別教育プログラムも前年度と同様のプログラムを作成した。従って、両親はEndrewを公立学校から自閉症児の専門の私立学校に転校させた。同私立学校は、Endrewの最も問題のある行動を特定し、その問題行動に介入するブラ

40) Marsico, *supra* note 17, at 47.

41) Endrew F. v. Douglas County School Dist. Re-1, 137 S. Ct. 988 (2017). 同事例については以下が詳述している。今川・前掲注 (3); 織原保尚「アメリカにおける障害のある子どもの教育: 障害者教育法と無償かつ適切な公教育 (Free Appropriate Public Education)」障害法3号 (2019年) 5-18頁。

ンを作成した。また同学校は、Endrewの学力面での進歩も重要視した。同プランの下、Endrewは数か月学校生活を送り、問題行動は改善し、さらにこれまで公立学校で達成することができなかった学力的な進歩も遂げた。

Endrewが私立学校に転校して6か月経った頃、両親は再び学区の代表者と話し合うことになった。学区は新たな個別教育プログラムを提示したが、両親は、この個別教育プログラムが前回よりも改善されているとは認識できない、と拒否した。両親は、Endrewが私立学校における教育によって学力面かつ行動面で進歩を遂げたのだから、学区の個別教育プログラムと異なる方法ならばEndrewは教育的利益を享受可能と考えていた。にもかかわらず、依然として学区は以前と大差がない個別教育プログラムを提示し続けていることを不服として、両親はコロラド州教育省 (Colorado Department of Education) に、Endrewが私立学校に在籍する授業料を請求するための不服申立をした。しかし、この申立は棄却され、両親は連邦裁判所に提訴した。

(2) 地裁判決

コロラド州連邦地方裁判所は、学区が提供した個別教育プログラムの下ではEndrewの能力 (performance) が大幅な成長をしなかったことを認めた。しかし、学区の個別教育プログラムによってEndrewは「少なくとも最小限の進歩 (minimal progress) を十分に示していた」とし、最新の個別教育プログラムも同じように合理的に計算されて作成されている、と判断をした⁴²⁾。

(3) 高裁判決

第10巡回区連邦控訴裁判所は、個別教育プログラムが単なる最低限度以上の教育上の利益を児童に提供するように合理的に計算して作られている場合、その個別教育プログラムは適切、とした。本件において提示された個別教育プログラムはEndrewが何らかの進歩ができるように合理的に設計されていたため、Endrewは無償かつ適切な公教育を受ける権利を侵害されていなかったと判断した⁴³⁾。

42) Endrew F. v. Douglas County School Dist. Re-1, 2014 U.S. Dist. LEXIS 128659 (2014).

43) Endrew F. v. Douglas County School Dist. Re-1, 798 F.3d 1329,1338,1342 (2015).

2.3.2 最高裁判決

最高裁は、8人全員一致で原審を破棄し、差戻した。Roberts判事の法廷意見は以下の内容である。

学区は、①個別教育プログラムは、何もないのではなく何らかの利益を提供するために合理的に設計されていればよいのであって、特定水準の利益までを約束する必要はない、②制定法が要求しているのは、障害児にとって何らかの教育上の利益を与えるに十分 (sufficient to confer some educational benefit) な教育へのアクセスの提供であって、どんなに最小限であってもこの義務を満たしている、③Rowley判決は制定法の目的を特定のレベルの教育を保障することよりも障害児に公教育の扉を開くこと、と言及したのだから、本最高裁も「何らかの教育上の利益」の基準を適用すべき、と主張している⁴⁴⁾。しかし、学区のこの解釈はあまりにもRowley判決を制限的に捉えている。確かに、Rowley判決はEAHCAが明示的かつ実質的な基準を課していない、と述べているが、これは実質的な基準が「EAHCAに黙示的に含まれている」というRowley判決の文言と共に評価されなければならない。Rowley判決は、教育の適切性を判断するための包括的な基準を明らかにしなかったが、Rowley判決と制定法の文言は一般的なアプローチを指摘している。すなわち、IDEAの下の実質的な義務を果たすために、学校は、ある児童の状況に照らしてその児童が適切に進歩できるように合理的に設計された個別教育プログラムを提供する必要がある。この「合理的に設計された」という要件は、適切な教育プログラムの作成について学校関係者による将来的な判断を要求している。IDEAは、個別教育プログラムの作成に際して、学校関係者の専門知識だけでなく、児童の両親又は保護者の関与も要求している。個別教育プログラムの審査において問題となるのは、個別教育プログラムが合理的かどうかであり、当該裁判所がそのプログラムを理想的と捉えるかどうかではない⁴⁵⁾。

44) Endrew F., 137 S. Ct., at 997-998.

45) *Id.*, at 999.

個別教育プログラムは当該児童が進歩することを目的としていなければならない。個別教育プログラムの本質的機能は、学力面かつ機能面での前進を追求するための計画を立案することである。これはIDEAの幅広い目的を反映している。連邦議会は、アメリカ合衆国内の障害児の大多数が学校から完全に排除されたか、通常教室でぼんやりと座って放置されているという、と認識しており、EAHCAはこれを踏まえて制定された「挑戦的（ambitious）」制定法の一つである。児童の進歩に焦点を当てていない実質的基準は、連邦議会が意図していた広範で悲劇的な学力停滞を改善するのにほとんど役立たないだろう。個別教育プログラムによって期待される進歩とは、当該児童の状況に照らして適切でなければならない。特定の児童に焦点を当てることは、IDEAの核心であるため、提供される教育は、個別教育プログラムを通じてある児童の特有のニーズを満たすように特別に設計されていなければならない。個別教育プログラムは、型にはまった書類ではなく、当該児童の現在の達成レベル、障害、および成長の可能性を注意深く考慮した後にのみ作られるものである⁴⁶⁾。

Rowley判決で述べられていたように、IDEAは州が幅広い障害児を教育することを要求している。ある障害児が得ることのできる利益は、他の障害児が得ることができる利益とは劇的に異なり、その間に無限の変動がある。Rowley判決は、多くの事例において、適切な進歩がどのようなものかのヒントとなる。IDEAは、障害児が可能な限り通常教室で教育を受けることを要求している。統合教育の要請が満たされている場合、定期試験の実施、成績付与、進級、という学校教育システム自体が児童の教育上の進歩を管理する。このシステムを通じた児童の進歩のことを、いわゆる「教育」と呼ぶ。そしてこの「教育」へのアクセスをIDEAが約束しているのである。従って、通常教室に完全に統合された障害児にとって、個別教育プログラムはRowleyが述べたように、児童が合格点を取り、学年から学年に進級することができるよう合理的に計算された作られたものである必要がある⁴⁷⁾。

46) *Ibid.*

47) *Ibid.*

無償かつ適切な公教育の構成要素のひとつは「特別教育 (special education)」であり、これは、ある障害児の固有のニーズを満たすために特別に作られた教育、と定義されている。IDEAは、個別教育プログラムを通じて無償かつ適切な公教育が特定の児童の固有のニーズに合わせて調整されることを要求している。ほとんどの障害児にとって無償かつ適切な公教育とは、通常教室への統合と、定期的な進級を達成するために計算されて作られた個別的特別教育 (individualized special education) が含まれる⁴⁸⁾。

IDEAの規定によれば、個別教育プログラムはまず、児童の障害が一般カリキュラムへの参加と進歩にどのような影響を与えるか詳述し、児童の現在の達成レベルの説明をする。次に、個別教育プログラムは、当該児童が一般教育カリキュラムに参加し進歩できるような年間目標を、特別指導教育やサービスの内容と共に設定する。最後に、一般カリキュラム内での進歩を視野に入れて、実際に指導とサービスが提供される⁴⁹⁾。学区は、これらのIDEAの規定は、学区が個別教育プログラムとして対処せねばならない項目のチェックリストという形態の手続的要件であり、履行義務のある実体的基準ではない、と主張している。しかし、IDEAに規定されたこれらの手続過程には理由がある。これらの手続過程は無償かつ適切な公教育を障害児に保障するために、ある障害児の固有のニーズを満たすことに焦点が当てられている。障害児が通常教室に完全に統合されているというには、学区が、通常カリキュラム内で児童が前進することができるように合理的に設計されたレベルの教育を提供していることを意味する⁵⁰⁾。

Rowley判決の障害児は、通常カリキュラム内で順調に進歩をしていた。従って、Rowley判決の法理は、通常カリキュラム内に完全に統合されておらず、その学年の水準を達成できない障害児に対しては適用できない。ある障害児にとって通常カリキュラム内での進歩に合理的な見通しが立たない場合、その児童の個別教育プログラムは進級を目的とする必要はない。しかし、通常教室内

48) *Id.*, at 1000.

49) *Ibid.*

50) *Ibid.*

のたいていの児童にとって進級することが適切に挑戦的 (ambitious) であるように、当該障害児の教育プログラムは当該児童の状況に照らして適切に挑戦的でなければならない。目的は異なるが、全ての児童は挑戦的な目標を達成する機会を有するべきである。この基準は原審が適用した「単なる最低限度以上 (merely more than de minimis)」よりも「明確により高い要求 (markedly more demanding)」水準を求めていることは明らかである。毎年、単なる最低限度以上の進歩をもたらす教育を受けた児童は、教育を提供されたとは言えない。障害児たちにとって、非常に低い目標を掲げた指導を受けることは、彼らが落第するまでぼんやりと座って待っていることと同じである。IDEAはこれ以上のものを要求しており、その児童の状況に照らして適切に進歩できるよう合理的に設計された教育プログラムを必要としている⁵¹⁾。

Andrewの両親は、同法をより拡大的に解釈している。すなわち、無償かつ適切な公教育とは障害児が学力面の成功を達成し、自立し、社会に貢献する機会を提供する教育であって、その機会是非障害児に与えられるものと実質的に等しくなければならない、ということである。しかし、Rowley判決は、非障害児と実質的に平等に授業に参加し理解する機会の提供までは否定した。Rowley判決以降、連邦議会は数回IDEAを改正したが、無償かつ適切な公教育の定義については変更をしていないため、本最高裁はRowley判決の解釈に対立する方法で解釈することを拒否する⁵²⁾。

そして、事例ごとの適切な進歩とは何かを詳しく述べることもしない。個別教育プログラムにおける適切性とは、児童の固有の状況に依拠するものであるというのが、IDEAの性質である。IDEAは学校当局の職員に障害児の生活にとって極めて重要な決定への責任を負わせている。保護者は個別教育プログラムの性質上、最初の話し合いから行政手続に至るまで、児童の進歩の程度について十分に意見を伝えるプロセスが担保されている。そして教育の適切性について法廷で争われる前に、学校当局側には、専門知識とその判断を伝える機会

51) *Id.*, at 1000-1001.

52) *Id.*, at 1001.

が用意されている。裁判所は、障害児が状況に照らして適切に進歩できるよう、個別教育プログラムが合理的に設計されていることを証明するような学校当局の説得力があり適切な説明を提供することを期待している⁵³⁾。上記の基準に照らして、本件を再検討するために差戻す。

2.3.3 学説の評価

Endrew判決について、学説は肯定的な評価が多い。障害者教育法の研究者であるSeligmannは、以下のように評価している。Rowley判決は州の義務を低く設定し、多くの障害者と関係者たちを失望させた。そして、後の判例はRowley判決の制限的な解釈に基づいて判断をしてきた。研究者たちは、Rowley判決の何らかの教育上の利益水準について、より高い教育的利益を設定すべき、と主張してきた。Endrew判決は、これらの研究者たちの希望には達していないが、個別教育プログラムの策定過程で保護者が異議を申立てることができる重要性を強調したことに意義がある。同判決は、進歩を目標に掲げることが個別教育プログラムの本質的機能の一部である、と判断した。そして、個別教育プログラムが障害児の固有のニーズと特性に応じてカスタマイズされることを繰り返し述べ、個別教育プログラムの適切性を確保するために学校当局に負担を課している。学校当局の専門性の裁量を尊重することは、学校側に丸投げという意味ではなく、学校側が適切な教育についての主張だけでなく証拠を用意することを要求している。Endrew判決は、障害児のための強力な司法審査を保障している。さらに、最高裁は、児童ごとに目標は異なるかも

53) *Id.*, at 1001-1002. 差戻審の第10巡回区連邦控訴裁判所は、最高裁判所の示した教育的利益の基準に基づいて再検討するよう地裁に差戻した。Endrew F. ex rel. Joseph F. v. Douglas Cty. Sch. Dist. RE-1, 694 F. App'x 654 (10th Cir. 2017). 差戻審のコロラド地裁は、Endrewの両親側の勝訴と判断をした。すなわち、最高裁の教育的利益の水準に照らして判断すると、学区は、Endrewに無償かつ適切な公教育を提供できていなかった。私立の自閉症児専門学校の授業料と関連費用を払い戻すよう学区に命じた。Endrew F. ex rel. Joseph F. v. Douglas Cty. Sch. Dist. RE-1, 290 F. Supp. 3d 1175 (D. Colo. 2018).

しれないが、障害児もまた挑戦的な目標を達成する機会をもっているべきであると述べている。この基準は、Endrew事件の控訴裁判所において利用された単なる最低限度以上の基準よりも「明確により高い要求」水準である。ただし、Seligmannは、同法が保護者に教育上の決定に参加する明確な権利を与え、学区の行動に対する偏りのない審査を要求しているにもかかわらず、学校当局がIDEAの枠組みの中で大きな権限を持っている点を危惧している⁵⁴⁾。

Conroyと Yellは、Endrew判決がRowley判決同様に明確な基準の確立を拒否したため、下級審は無償かつ適切な公教育に合致する教育上の利益とは何か、を判断せねばならなくなり再び判例の蓄積を待たねばならない、と述べる。しかし、Roberts判事の「児童の進歩に焦点を当てていない実質的基準は、連邦議会が意図していた広範で悲劇的な学力停滞を改善するのにほとんど役立たないだろう」⁵⁵⁾ という言葉によって、全ての障害児の教育上の利益の水準を引き上げることになったことを評価する⁵⁶⁾。

障害者教育法の研究者であるWaterstoneは以下のように評価する。Endrewは通常教室で座っていることも難しい児童であり、Rowley判決の児童よりもニーズが厳しいにもかかわらず、Endrew判決は、全ての児童は進級するだけでなく進歩を遂げることができるプログラムを用意されていなければならない、という意見を繰り返した。この言及は、通常教育に適合できる障害児だけでなく、全ての障害児の教育水準を引き上げることを意図していたことが明らかである。障害者の権利擁護者の一部には、Endrew判決は非障害児との完全

54) Terry Jean Seligmann, *ENDREW F. AND FRY SYMPOSIUM: Flags on the Play: The Supreme Court Takes the Field to Enforce the Rights of Students with Disabilities*, 46 J.L. & EDUC. 479, 479-491 (2017).

55) Endrew F., 137 S. Ct. at 999.

56) Terrye Conroy & Mitchell L. Yell, *Free Appropriate Public Education after Endrew F. v. Douglas County School District*(2017), 35 Touro L. REV. 101, 111-136 (2019). Marsicoも以下のように評価する。最高裁は、無償かつ適切な公教育の教育水準を適切に説明しており、EAHCA制定時の連邦議会の目標に合致する。同判決は、次世代の障害者教育法を導く可能性が高い画期的判決に位置付けられる。Marsico, *supra* note 17, at 46-48.

な機会の平等を否定したことに落胆している者もいる。しかし、同判決の結果、障害児のニーズや障害の程度がどれだけ深刻であろうと、個別教育プログラムは、単なる機会保障の基盤ではなく、障害児にとって適切に挑戦的に作られていることが要求される。Endrew判決は、個人化に焦点を当てることによって、全ての児童に適用可能な万能なプログラムは存在しないというメッセージを発信している。IDEAが求める個別教育プログラムとは、当該児童の状況に照らして適切かどうかで評価される⁵⁷⁾。

一方、障害者教育法の研究者であるRajとSuskiは、同判決を絶賛することはできないと述べている。Endrewの両親は、息子を自閉症児専門の私立学校に転校させ高額な授業料を支払い、さらに個別教育プログラムの不当さを証明するための専門家を証人として雇い、同時に訴訟を提起するために弁護士料を支払うことのできる者であった。これらの情報や財源がなければ、両親は学区が提供した個別教育プログラムが不十分であると立証することが困難であっただろう。Endrew判決が創設した新しい基準の下では、両親は、学区が当該児童の状況に照らして適切に進歩できるように合理的に設計された個別教育プログラムの提供ができなかったことを証明する必要がある。児童が達成できる進歩と、必要な教育支援について詳述可能な専門家がいなければ、この立証は困難である。一方、学区側は、当該児童の進歩について説明可能な心理学者、セラピスト、教師を利用することは容易である。Endrewの両親は、私立学校での高い授業料を支払うことができなければ、Endrewにとっての適切な教育支援の内容を特定することができず、説得力ある証拠を提示することはできなかった。確かにEndrew判決は当該障害児にとっての勝利であり、同最高裁が適用した基準は最小限度の基準よりも優れたものである。しかし、多くの低所得者層の児童にとってはこの判決の勝利は、役に立たないものかもしれない。Endrew判決の無償かつ適切な公教育の基準は、低所得家庭の障害児と高所得家庭の障害児の特殊教育プログラムの間の現存する格差をさらに定着させるこ

57) Julie Waterstone, *ENDREW F. AND FRY SYMPOSIUM: Endrew F.: Symbolism v. Reality*, 46 J.L. & EDUC. 527, 530-532 (2017).

とになった⁵⁸⁾。

2.3.4 本判決の評価

Rowley判決は、無償かつ適切な公教育とは、障害児の公教育への機会の平等に留まり、障害児が公教育において何らかの進歩をしていれば同法の義務を遵守している、と判断していた。しかし、Endrew判決は「単なる最低限度以上」をよりも「明確により高い要求」水準を求めている。無償かつ適切な公教育とは、障害児を通常学級に形だけ統合されていけばいいのではなく、その児童にとって挑戦的な目標を掲げ、それを達成し進歩できるように作られていなければならない。すなわち、Endrew判決によって、「何らかの教育上の利益」の内容とは、障害児の学力面かつ機能面での前進を達成させねばならないことが明確化した。学力面かつ機能面での前進という一定の教育上の成果を要求している点で、Endrew判決は、Rowley判決に比べて無償かつ適切な公教育の適切性の段階がステップアップしており、少しずつ障害児の能力の最大限保障に近づこうとしているといえる。そして、Endrew判決を経てなお、無償かつ適切な公教育の水準についての課題が解決したわけではない。事柄の性質上、統一的基準設定は、個別化・個人化要請と矛盾している。

なお、Endrew判決を含めRowley判決以降の控訴審判決は、自閉症などの発達障害児の事例が多かった。これは、児童の抱えている困難とニーズが可視化しやすい身体障害よりも、個別性が強く具体的なニーズや障壁が見え難い発達障害の特性に起因するといえる。高等教育分野におけるADHDや学習障害などの発達障害者の学習への調整が問題になる事例も多く⁵⁹⁾、今後も発達障害をもつ者への「適切な教育」の内容は個別的判断に任される余地が大きい。

58) Claire Raj and Emily Suski, *ENDREW F. AND FRY SYMPOSIUM: Endrew F.'s Unintended Consequences*, 46 J.L. & Educ. 499, 500-503 (2017).

59) Wynne v. Tufts Univ. Sch. of Med., 932 F.2d 19 (1st Cir. 1991); Kaltenberger v. Ohio College of Podiatric Medicine, 162 F.3d 432 (1998); Zule v. Regents of the University of California, 166 F.3d 1041 (9th Cir. 1999).

3. 考察：雇用分野と教育分野の相違

Rowley判決は、個別教育プログラムの合理的な設計を要求するものの、画一化された審査基準を創設することはなかった。その結果、前述のように控訴審の判断は分裂した。Endrew判決もまた包括的な審査基準の創設を拒んだが、これは障害という属性の特性から鑑みれば当然ともいえる。Rowley判決は障害という属性の多様性と、その属性に対応する措置と審査基準を統一することの困難性について以下のように述べていた。「本件は、全ての障害児に適用可能な適切性の審査基準を確立するものではない。なぜなら、同法が州に教育を要求している障害児の対象は、わずかな聴覚障害者から重度の知的障害者や重度の麻痺がある者まで幅広い。ある障害児が得ることのできる利益は、他の障害児が得ることができる利益とは劇的に異なり、その間に無限の変動がある。」⁶⁰⁾ 人種・性マイノリティなどの属性は共通項を持つ場合が多いが、障害という属性は多種多様である。同じ障害をもっていたとしてもその程度や内容は個人ごとに異なる。また、障害児を取り巻く環境も様々で、その環境が障害にどのような影響を及ぼすかについても個別性・個人性が強い。従って、画一的な教育上の利益とその審査基準を特定することが困難である。

この個別性・個人性を踏まえ、IDEAは無償かつ適切な公教育を保障する手段として、個別教育プログラムの作成を学区に求めている。すなわち、Endrew判決によれば「個別教育プログラムを通じて無償かつ適切な公教育は、特定の児童の固有のニーズに合わせて調整されることをIDEAは要求している。特定の児童に焦点を当てることは、IDEAの核心である。」⁶¹⁾ 個別教育プログラムの重要な要素の一つは、障害児の保護者、教師、地方教育機関の代表者、必要に応じて児童本人のプログラム策定過程への参加を要求していることである。IDEAは、保護者を個別教育プログラムの作成チームに加え、当該児童のニーズを特定し、達成目標、教育サービスの内容、提供された教育サービスの

60) Rowley, 458 U.S., at 202.

61) Endrew F., 137 S. Ct., at 1000.

評価の各段階において、保護者が当該児童に関する情報を学区に伝える権利を与えている。これらのプロセスは全て公費で行われるもので、保護者の権利である。また、保護者と学区が個別教育プログラムに合意をしない場合、保護者は解決のための話し合い、調停、行政への審査請求などの紛争解決システムを利用することができる。そして、最終的には、連邦裁判所に訴訟を提起することができる。これらの手続が担保されていることが障害児とその保護者の市民権を保障している⁶²⁾。前述したようにRajとSuskiは、低所得者層の家庭は、専門家による情報を入手する財源がないため、個別プログラム策定過程で十分に証拠を提示することができず、階層に基づく障害児の格差を定着させることになると警鐘を鳴らしている。しかし、困難とニーズに多様性がある障害児にとって当事者が措置決定までのプロセスに参加できることは、重要な進歩である。障害児の教育というのは学区が一方的に提供すればよいのではなく、学区、当事者、専門家の相互作用によって決定されることを重要視した点は意義深い。

個性・個人性を求める最高裁判決と個別教育プログラムは、まさに障害者権利条約が求める合理的配慮概念に類するものである。同条約は、非障害者を標準として形成された社会では障害者は障壁に直面してしまうため、合理的配慮という個性・個人性ある取扱によって障害者の平等が達成すると考えている。条約のモデルであるADAは、合理的配慮の例を示すだけで画一的な内容を提示しないが、合理的配慮の決定に際しては、労使双方の対話であるインタラクティブ・プロセスを求めている。雇用分野の事例において裁判所は、この手続過程の履行で実体的内容の不備を免罪することはないが、障害者を雇用し続ける限り障害者の状況のアセスメントと話し合いという手続を経ているか、を重視している⁶³⁾。Endrew判決が、個別教育プログラムへの保護者の関与と、個別教育プログラムの手続規定を強調しているように、教育分野においても実際の措置内容だけでなく継続的かつ恒久的な協議過程が重要視されている。プログラムの各段階で当事者側の意見を求められている点で、障害者権利条約のス

62) Seligmann, *supra* note 54, at 479-491.

63) 村山佳代「イギリス障害者差別禁止法における合理的配慮の手続的側面」人間科学研究28巻1号(2015年)32-33頁。

ローガンである「私たちのいないところで私たちのことを決めないで (nothing without us about us)」と一致している。

IDEAに合理的配慮規定が存在しない理由は、既に無償かつ適切な公教育と個別教育プログラムが合理的配慮に類する措置を要求しているから、と解釈することもできるが、本研究の結果、無償かつ適切な公教育は個別教育プログラムなどの要件を使用して、合理的配慮以上の質の配慮を求めていることが明らかとなった。雇用分野における合理的配慮とは、障害被用者が直面する障壁を除去し、雇用の質の改善した上で、非障害者と同じ能力主義に基づいて労働能力を判断し評価する「機会保障の基盤」にすぎなかった。しかし、教育分野は雇用分野とは異なり、統合教育内で障害児が直面する障壁を除去しただけでは、教育的利益が得られない。IDEAは、個別教育プログラムによって、発達の結果を保障することまでを要求している。雇用分野では、雇用の維持さえ担保されていれば能力の最低限保障と最大限保障は同じだが、教育は、教育成果の達成という結果の保障まで含む最大限保障を目指すべきである。